

新港ふ頭地区国際航海船舶等利用時における警備業務委託 仕様書（その３）

1 目的

那覇港新港ふ頭地区における重要国際埠頭施設へクルーズ船が入港・出港する際の乗客の移動をスムーズに行う為の人員整理及び、構内に進入するバス・タクシー等が安全に輸送を行えるよう交通整理を行うための臨時警備である。

2 教育訓練

受諾者は、現場保安要員（以下、本業務に従事する警備員という。）が初めて保安の確保に関する業務に従事する前に、当該業務の遂行に係る必要な知識の習得のための教育訓練を行わなければならない。

また、埠頭保安管理者が定期的に実施する訓練を受けなければならない。

3 警備対象施設

那覇港新港ふ頭地区における重要国際埠頭施設
（新港ふ頭地区 1 号岸壁、新港ふ頭地区 5 号岸壁、新港ふ頭地区 7 号岸壁）

4 業務実施期間、配置人員及び配置時間

（１）期 間：

平成 31 年（2019 年）4 月 1 日～平成 34 年（2022 年）3 月 31 日

（２）配置時間：クルーズ船の係留施設への係留時間により随時定める。

（３）配置人員：埠頭保安規定や警備施設の状況により随時定める。

（４）設計額（時間数）

1 客船入港時の安全管理

①構内バス・タクシー誘導

1（隻）×3（人）×4（時間）×3（年）＝36 時間

②6 号岸壁側車両誘導・全域指導管理・中央ゲート前誘導・北ゲート管理

1（隻）×4（人）×11（時間）×3（年）＝132 時間

※上記（２）、（３）については、急な警備員配置、時間帯の変更、キャンセル等に対

応できること。

5 業務概要

上記3の対象施設における次の業務とする

- (1) 対象施設に入退場する人員、車両、貨物等の安全な誘導。(乗客、観光バス等)
- (2) 立哨警備及び定期的な巡回パトロール
- (3) 対象施設への一般人及び一般車両等の進入規制
- (4) 対象施設への釣り人の無断侵入排除
- (5) 手荷物等保安検査実施時の検査業務

火災予防関係

- (1) 火気使用場所の後始末点検
- (2) 機械機器及び電気機器等の点検
- (3) 可燃物、危険物等の点検
- (4) 火災等発生時の通報連絡、初期消火

付帯業務

- (1) 緊急時におけるゲートの開閉
- (2) 遺失物、拾得物の取り扱い
- (3) 鍵の授受、管理
- (4) 施設を出入するバスやタクシーの台数確認

6 現場保安責任者と現場保安要員の要件

現場保安責任者及び現場保安要員は本仕様書及び埠頭保安規程に定めた業務を適正に行う為に必要な知識を有すること。現場保安要員の中から現場保安要員を管理・監督する現場保安責任者を1名以上選任する。現場保安責任者は、実務経験3年以上の者で、警備員指導教育責任者資格又は警備業務検定2級以上の検定資格を有し、警備業務についてさらに高度な技術力及び判断力を有する者とする。その選任は甲との協議の上決めることとする。

7 現場保安要員の行動基準

- (1) 現場保安要員は、本仕様書及び埠頭保安規程に従って業務を実施するものとする。

ただし、これに定める方法以外の方法による必要がある場合や、定めのない場合などにおいては、埠頭保安管理者、水域保安管理者、又はその代行者である職員に直ちに報告し、指示に従うものとする。

しかし、事態が切迫した場合等においては、現場保安責任者の指示に基づき対処できるも

のとし、対処後遅滞なく委託者に対処経過及び結果を報告するものとする。

(2) 現場保安要員は、改正 SOLAS 条約及び「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に基づく保安措置についての知識の習得と理解に努めなければならない。

8 報告事項等

(1) 警備計画書

本業務の実施にあたり、警備員の勤務体制、警備員名簿、警備員指揮命令系統、警備員服装、警備員装備品等を記載した警備計画書を作成し、上記 6 の要件が確認できる書類を添付し、事前に委託者の確認を受けなければならない。また、警備員名簿に変更がある場合は事前に協議し、委託者の確認を受けなければならない。

(2) 警備日誌

受諾者は、臨時警備を実施する毎に警備日誌を委託者へ提出すること。異常が見つかった場合は、遅滞なく委託者に報告すること。様式は別途協議する。※ 7、9 参照

(3) 事故報告書

火災や盗難、物損事故や人身事故等及び異常事態が発生した場合は、直ちに口頭若しくは電話でその経過並びに結果を報告し、速やかに事故報告書（別添様式 2）を委託者に提出するものとする。

9 緊急時の処理要領

(1) 受諾者は、管制本部を置き、24 時間常駐で各警備地区への配置命令の伝達、報告の受理を行い、緊急事態発生の際には応援、応急処置を担当するものとする。

(2) 警備員は、緊急事態発生の際は、現場に置いて緊急措置をとるとともに、警察署、消防署及び那覇港管理組合埠頭保安管理者（又は主任保安要員）へ急報し、更に受諾警備会社の警備本部へ報告して、状況により緊急応援を求めるものとする。

10 受諾者の義務

受諾者は業務実施にあたり、委託者に対して次の義務を負うものとする。

(1) 善良な注意と義務をもって警備にあたる。

(2) 委託者の名誉を損なうような行動をしない。

(3) 警備員は、業務上知りえた秘密を他に漏洩してはならない。契約終了後、または解

除後も同様とする。

1 1 警備時間の延長

職員の正規の勤務時間内における天災地変等により職員が勤務できないとき及びその他の理由による勤務延長については、それらの天災地変等が終了するまで延長又は繰り上げるものとする。

1 2 服装・装備品等

警備業法第16条に基づき、警備員は勤務中正しく制服を着用し、胸部に所属・氏名などを明記した名札をつけること。また、構内巡回中も連絡がとれるように携帯電話等通信機器を携行させること。必要に応じて警棒や懐中電灯、その他警備実施上必要と認められるものを装備する。

1 3 その他

本仕様書に記載のない事項については、委託者・受託者と協議して定めるものとする。